



日本遊技関連事業協会
深谷友尋会長

時代の変化に 即応したたビジョンを

アメリカの金融破綻による経済危機が、一気に世界中に広がり「100年に一度」の過酷な不況が始まってから、1年以上経ちましたが、パチンコ・パチスロ産業界もいまだにその影響から脱してはけません。その厳しい環境下での経営改善を続けていますが、単に不況によるばかりでなく、私達の産業界は内外の不正対策、社会貢献活動、環境問題など多くの課題を抱えております。産業界唯一の公益法人で横断的組織である日遊協（日本遊技関連事業協会）の深谷友尋会長に現在の業界の現状をどうとらえ、今後のあり方についてどう取り組んでいくのかをお聞きしました。

聞き手◎「日遊協」編集部

ゲーム性豊かな 遊技機が必要

― 厳しい状況の続くパチンコ・パチスロ産業界にさまざまな課題がありますが、いまお客様との関係についてどうお考えでしょうか。

深谷 戦後60年、パチンコ・パチスロ産業界も大きな経済復興の中で発展してきたわけですが、ここに来て、お客様の遊技料金の負担が重くなっているという現実があり

ます。大衆娯楽という以上、もう少しハラハラドキドキ感のある、ゲーム性豊かな遊技機が必要です。日遊協の未来遊技機部会では、「4円貸玉で1円パチンコの楽しさを味わえる」低射幸性遊技機の研究を続け、具体化の段階に入っています。現在のように経済が停滞している中で、国民所得も減少をたどっている時、遊技機械についても、遊技の方法についても、新たなアイデアを出す必要があると思います。私は、こうした意味にお

いて「原点回帰」という言葉を提起しています。パチンコ・パチスロが大衆娯楽としての楽しい遊びをファンの皆様にもう一度提供することが、本質に立ち帰るということです。

― 現状を見つめなおすということですね。

深谷 いま遊技する方の中では、経済的に頂点期の時代に生まれた人達が多いと言えますが、現在の遊技機はやや過度になりすぎている面があると思います。人々の趣

味も多種多様化した時代でありますから、当然ゲーム性に広がりを持たせなくてはなりませんし、お客様が求めている遊び方を常にリサーチし、追求していく必要があります。遊技方法が難しく出てこないなどということはあつてはならないのです。

活動の10年から 施策も強化して

― 数え上げれば、課題は多いと思

いますが、そんな中で日遊協は組織として何を求められているのか。どう進むべきなのでしょう。

深谷 いまお話ししたことから、大衆娯楽としてのビジョンを再生していくことに尽きます。10年先を見て大衆娯楽として継続していくには、業態、遊技機、設備、景品など、さまざまな面で「これでもいいのか」と問うべきです。日遊協が率先して、そのための対策を打ち出し、ビジョン作りをしななければなりません。遊技環境はほとんど変化していきません。例えば禁煙ホールについても現状はまだまだ進んではいませんが、「タバコを吸われないお客様にも安心してご遊技いただける環境作り」へ提言していく必要があります。社会の流れを敏感に受けとめ、アンテナ作りをしっかりとしていれば難しいことではありません。いま産業界がどの位置にあるのか見えてくるはず。そのうえで、横断的組織として、遊技産業界がどうあるべきかを考え、かじ取りし、諸施策を公にして広報していくことが役割です。

― 行動する集団として活動を続ける中、施策集団として提言する場合、横断的な組織なので、難しい利害がからむケースもあると思いますが。

深谷 そうですね、むしろ横断的組織であることを生かして、ホール、メーカー、販社、周辺機器メーカーなどの調整役になることが大切です。迷ったときには日遊協に相談する、くらしい力を持たなければいけません。日遊協は、最初の10年は施策に重点をおき、リ



臨時総会(1月14日)であいさつする深谷会長

― ダー的な存在として業界を引っばってきました。あとの10年はその施策を実証するために「行動する日遊協」としての色彩が強かったわけですか。いわば課題重視の組織運営で、不正対策、社会貢献、環境問題、人材育成など具体的活動で繁忙な10年でした。そのために、ややもするとビジョン作りに欠けている面があったのも事実です。施策面でも、「原点回帰」にのっとり、業界の在り方を基礎に、新しい情勢を見極めて、調整、提案していく必要があります。

組織をスリムに 若い力の発揮を

― その日遊協を活性化するために、新しい組織運営システムに改革する準備が進んでいます。「委員会」部会」制度を一本化し、4月から「専門委員会」中心の運営を始めようとしています。その狙いはどの辺にあるのでしょうか。

深谷 まず最初に、公開性ということ。外部の方にも分かりやすく、遊技業界の問題点や日遊協の活動についてホームページ等を駆使して公開すること。2番目に、

誰もが理解できるシステムの簡素化です。3番目に、組織をスリムにすると同時に、日々現実に直面している若い人達を多く起用し、それが集うことによって新しいパワーと叡智を発揮して欲しいという狙いです。4番目は事業のスピードアップです。毎日のように世界は変化しています。1年にひとつの施策をやらばいいという時代ではなく、1か月1か月の単位で対応していく組織でなければなりません。いままでの組織ではややもすると二重構造になってしまいましたが、機動性を高め、考えたことをスピードを持って具現化していきたい。テーブルの上だけの議論を極力排していくと思います。

社会貢献活動は 統一すべきです

― 新しいシステムでスタートすることになるわけですが、いろいろな課題の中で遊技産業界としても今後さらに大きな役割を持つと思われる社会貢献活動について、どうお考えですか。

深谷 社会貢献については、それぞれの業種が、またひとつひとつ

の企業が本当にしっかりと取り組んでいっていると思います。日遊協もボランティア団体応援基金による助成、ボランティア派遣隊の常設をしており、各会員会社は積極的に寄付、人的活動を行っています。しかしながら、業界としての統一性がないのが欠点だと思います。今後は、ぜひ事業活動として一本化すべきですし、そうなるように各団体の努力が求められています。リカバリーサポートへの対応に見られるように、現在は14団体が見とまって施策を実施できるようになってきました。それぞれの団体・組織には事情もあると思いますが、日遊協が調整役を兼ねながら、一歩先を読んだ一本化の施策を打ち出すべきでしょう。実現の可能性は十分にあると思います。社会貢献活動は、そうした全体の統一した活動にしない限り社会からの要請に応えたことにはなりません。また、社会貢献活動は、国民の皆様からごほうびをいただくためでないことを肝に銘じておくべきです。つい最近ロータリークラブの国際会議（インステイテュード）でアメリカに行ってきましたが、彼等は徹底しています。自分たち



は何の見返りも求めず、むしろ質素節約をしながらも、例えばポリオ撲滅のために巨額の資金を集め、自らがその活動に参加し、汗を出します。ボランティア意識に違いがあり、お金の使い方も上手です。私も含めて日本はまだ未熟といえるでしょう。

新台のサイクル止めなければ

―社会貢献の一環でもある環境問題は どうでしょう。

深谷 今お話ししたように、共生の森などお金を出すだけでなく、自ら森へ参加し、下草刈りや整備に汗を流すことが求められる典型です。昨年11月には地元の応援とご参加をいただき、200人を超える人たちが第2回の植樹を成功させましたが、森にこれらの活動を投入することが、10年先の環境への展望に寄与していきます。今年にはエコホールが必然的なニーズとしてさらにクローズアップされるでしょう。それは単に節約のためということではなく、パチンコ・パチスロの売り上げや利益の先が見えない状況の中で、経営のリス

ク回避となるからです。経営改革の大きなチャンスです。ランニングコストが下がるのですから、マニュアルとツールさえ作り上げれば一気にエコホールは加速するでしょう。ぜひ実現していきたい課題です。遊技機そのものについては、かなり省力化してきています。ただ、まだオーバードグレードになっている部分もあり、共通部品、共通枠の開発、新中古機など進化が求められています。特に新台の使用サイクルについては、今の超スピード化をどこかで止めなければなりません。これは単に省エネの観点からだけではなく、長い時間使える、持続する機械を持つことは大きな責務とも言えます。ホールもメーカーも、お互いに「共生」の意識を持って切磋琢磨していくべきです。遊技機の状況がいまのまま続くと業界の破綻につながりかねないことだと思います。

メーカーにはもう少し裁量を

―社会貢献、環境問題などは社会との関係ですが、パチンコファンと業界との関係でいつも議論の絶

えない射幸性についての見解を改めてお聞きしたいのですが。

深谷 射幸性という言葉には不透明性がつきまると感じます。はつきり申し上げれば、パチンコはゲーム、いわば娯楽ですから勝ち負けは必然ともいえます。勝ちの上限、負けの下限、その大きさを射幸性は計られているわけですが、射幸性というのは常に社会の経済状況の影響を受けます。バブルの時代にはバブルの射幸性があり、経済の振るわないときにはそれなりの射幸性があるわけです。現在の射幸性についていえば、私はもう少しメーカーさんの責任において自由裁量を持たせていただいてもいいのではないかと考えています。お客様にハラハラドキドキしていただくために、時間と投資との兼ね合いを見極めて、もう少し検査基準が広くてもいいのではということですが。しかし、一方、基準についての大変難しい問題点があります。業界の安心安全な営業を営む上で、行政から過去大きな貢献とご指導を頂いてきたことを忘れてはなりません。これらのことはもっと議論していく必要があるでしょう。

行政には正確な状況分析を提案 そのあとで提案

―射幸性という言葉の関連で行政という言葉が出てきました。行政との関係をどうとらえ、どう発展させていけばいいのでしょうか。

深谷 行政との関係は、相互の信頼関係の上に成り立ってまいりました。これは円滑に続いており、現在もこのような関係の上にご指導をいただいできております。ただ現在のように社会の変化が激しくなっているときは、「提案すること」はしっかり申し上げなければならぬと思います。こう言うと過激にとらえられそうですが、そういうことではありません。まず、ご提案する前に業界の実態、現状を分析して、行政に報告すべき遊技産業の状況、現状認識、置かれている位置などのデータを、私達の業界が提出していくことが大切です。刻々と移り変わるこの産業界の資料を正確に行政にお示しする。それが出来て初めて話の前に進むのです。行政は、この業界を小さくしようなどと思ってい



るわけではなく、育成してこういう気持ちをお持ちですが、こちらの現状認識が正しく伝えられていないのが現状でしょう。きちつと「提案する」ためには土台作りが肝心で、悪い悪いと言う前に、真摯な現状報告がなされるべきです。そのためにも

日遊協は、ファン
の意見を十分にく
みとった調査、研
究を行うことが責
務と考えます。業
界全体を見ると、
現状認識について
のこういう議論が
まだまだ不足して
います。例えば、
会社は利益を追求

するのが当然であります。利益を優先するあまりすぐ対立軸を作りがたがる。ホール対メーカーとか、これでは問題の解決にはなりません。業界の利益を守るためには結果を求めるのではなくプロセスが大事だということです。風営法のワクをはずさず、軸足をしっかりとって報告、連絡、相談をしていけば行政側も理解しやすくなると思います。

各団体それぞれ 役割を分担して

「軸をしっかりと持つ」という意味で、攻略法詐欺やのめり込みの問題も、より一層取り組まねばなりません。



「明るい遊技業界をめざす」とにこやかに

深谷 当然のことです。攻略法詐欺については、つい最近逮捕者も出たし、集団訴訟も行われました。何十万円何百万円の被害が続出して、総額500億円規模というのは信じられないくらいです。セキユリティー対策委員会では、昨年7月から攻略法詐欺対策としてメーカによる相談窓口をスタートさせていますが、まだ万全とは言えません。のめり込みに対しても全

日遊連のリカバリーサポートを各団体が支援する動きが具体化してありますが、まだまだ難しい問題点があります。業界全体として媒体を活用しながら、もつと強く広報することが急務です。この2つについてはやはり全日遊連が中心になつて取り組むことが大切であり、全団体が一致協力することが必要だと思えます。メーカーはメーカーのポジション、ホールはホールとそれぞれの役割りを果たす方が有効です。日遊協は公益法人として、その効果的な役割分担を調整していくのも仕事のひとつだと思います。

※全日遊連=全日本遊技事業協同組合連合会

求められている 国民目線の改革

「最後に、会長はよく社会との関わりを大切にしなければならぬ」と話されますが、今後望まれることは何でしょうか。

深谷 冒頭に申し上げましたが、戦後60年の歴史の中で、遊技産業はまだまだ力強い体力のある、期待される産業であります。業態を含めて改革する必要に迫られています。国民の目線、パチンコを

しない人たちを含めた目線に立つて、社会のニーズに答えて行かなければなりません。また新たな取り組みとして、周辺の業種とのコラボレーションを常に意識していかなければなりません。例えば、コンビニエンスストアとのコラボレーションについても、それが実現できるしつかりとした環境を作っていくことが大切です。今のホール作りだけではお客様のニーズに答えたことにはなりません。社会や国民の皆様から理解を得て大衆の娯楽としての位置付けを獲得できれば、明るい展望も開けてきます。最近、一部のホールで始まった「カフェパチ」なども小さなチャレンジかもしれませんが、しかし、いつの時代にもこうした先人の方々の努力の上に今日の遊技産業があることを忘れてはなりません。この試みが目的地に着地する可能性は十分にあると思います。最後に、今年も日遊協ビジョンを若い仲間にも確実に伝えていくことを大切にしながら、遊技産業の未来の夢に向かって活動したいと考えています。

「お忙しい中、ありがとうございます」